

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第6期

(決算日 2021年12月27日)
(作成対象期間 2021年6月26日～2021年12月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年12月26日～2028年12月25日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券	
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
2 期 末 (2019 年 12 月 25 日)	円 13,537	円 350	% 15.2	1,721.42	% 11.5	% 95.3	% －	百万円 954
3 期 末 (2020 年 6 月 25 日)	14,910	150	11.3	1,561.85	△ 9.3	97.8	－	1,653
4 期 末 (2020 年 12 月 25 日)	15,865	1,800	18.5	1,778.41	13.9	97.5	－	3,740
5 期 末 (2021 年 6 月 25 日)	15,467	600	1.3	1,962.65	10.4	98.1	－	5,350
6 期 末 (2021 年 12 月 27 日)	15,654	10	1.3	1,977.90	0.8	97.9	－	4,866

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：15,467円

期末：15,654円（分配金10円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことが好感されたことなどにより、上昇しました。これらの環境において、保有する個別銘柄が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2021年 6 月25日	円	%		%	%	%
	15,467	－	1,962.65	－	98.1	－
6 月末	15,716	1.6	1,943.57	△1.0	96.9	－
7 月末	15,192	△1.8	1,901.08	△3.1	98.2	－
8 月末	15,704	1.5	1,960.70	△0.1	98.0	－
9 月末	16,189	4.7	2,030.16	3.4	97.0	－
10月末	16,823	8.8	2,001.18	2.0	97.8	－
11月末	16,480	6.5	1,928.35	△1.7	98.6	－
(期末) 2021年12月27日	15,664	1.3	1,977.90	0.8	97.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.6.26~2021.12.27)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬には、国内の感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めに菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は一時急騰し、年初来高値を更新しました。しかしその後は、新政権への期待がやや後退したことや、中国の大手不動産会社の信用問題に対する懸念が高まったことなどから、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を伸ばし、単独で絶対安定多数を維持したことを好感して株価が上昇する局面もありましたが、11月末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメ

ディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2021.6.26～2021.12.27)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などに着目しました。

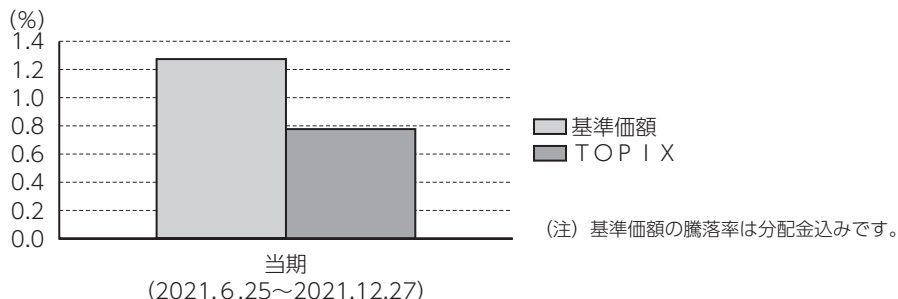
個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、塩野義製薬やGreen Earth Institute、ポピンズホールディングスなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った陸運業や小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。また個別銘柄では、エフアンドエムやフューチャーなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年6月26日 ～2021年12月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.06
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,653

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	12.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		12.60
(c) 収益調整金		5,638.92
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,663.64
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,653.64

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。半導体不足による企業業績への悪影響、世界的なインフレ懸念、新型コロナウイルスの変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待や新型コロナウイルス経口治療薬の普及期待、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に押し目買いが行われやすい環境であると考えています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

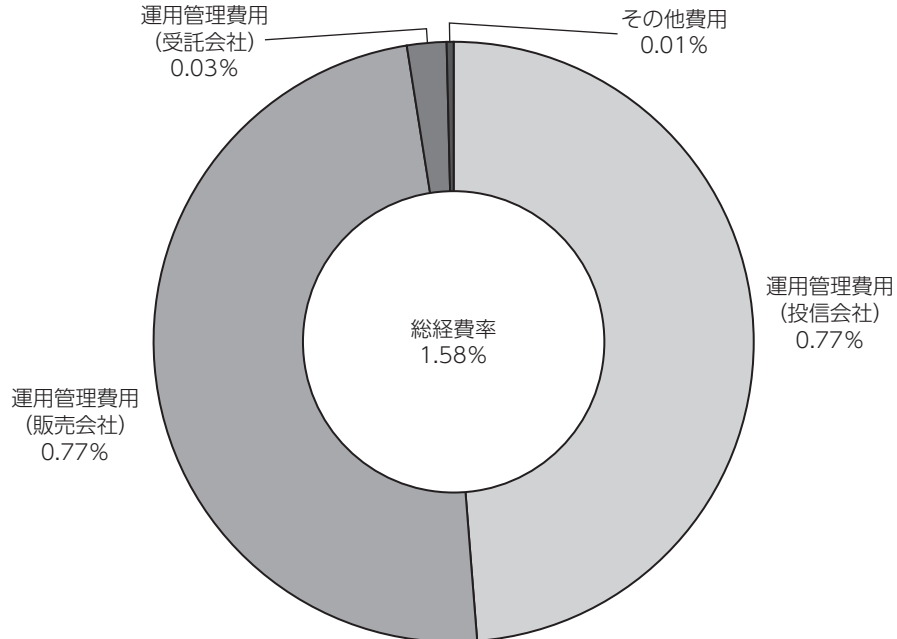
項 目	当期 (2021.6.26～2021.12.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	128円	0.797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,031円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.174	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.174)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.974	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月26日から2021年12月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	429,341	914,280	812,816	1,770,840

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月26日から2021年12月27日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,049,444千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,420,031千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年6月26日から2021年12月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 3,714	百万円 827	% 22.3	百万円 4,335	百万円 1,240	% 28.6
コール・ローン	14,775	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年6月26日から2021年12月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,658千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,526千円
(B)／(A)	26.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	2,710,318	2,326,843 4,864,266

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年12月27日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
社会課題解決応援マザーファンド	4,864,266 98.8
コール・ローン等、その他	59,331 1.2
投資信託財産総額	4,923,598 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,923,598,095円
コール・ローン等	59,331,458
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	4,864,266,637
(B) 負債	57,508,113
未払収益分配金	3,108,597
未払解約金	10,432,207
未払信託報酬	43,814,200
その他未払費用	153,109
(C) 純資産総額(A－B)	4,866,089,982
元本	3,108,597,782
次期繰越損益金	1,757,492,200
(D) 受益権総口数	3,108,597,782口
1万口当り基準価額(C／D)	15,654円

* 期首における元本額は3,459,407,873円、当作成期間中における追加設定元本額は910,056,661円、同解約元本額は1,260,866,752円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,654円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月26日 至2021年12月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,671円
受取利息	1,131
支払利息	△ 6,802
(B) 有価証券売買損益	51,659,241
売買益	168,528,746
売買損	△ 116,869,505
(C) 信託報酬等	△ 43,967,309
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,686,261
(E) 追加信託差損益金	1,752,914,536
(配当等相当額)	(714,238,649)
(売買損益相当額)	(1,038,675,887)
(F) 合計(D＋E)	1,760,600,797
(G) 収益分配金	△ 3,108,597
次期繰越損益金(F＋G)	1,757,492,200
追加信託差損益金	1,752,914,536
(配当等相当額)	(714,238,649)
(売買損益相当額)	(1,038,675,887)
分配準備積立金	4,577,664

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,766,365円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,919,896
(c) 収益調整金	1,752,914,536
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,760,600,797
(f) 分配金	3,108,597
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,757,492,200
(h) 受益権総口数	3,108,597,782口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜補足情報＞

当ファンド（社会課題解決応援ファンド）が投資対象としている「社会課題解決応援マザーファンド」の決算日（2021年6月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年12月27日）現在における社会課題解決応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■社会課題解決応援マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2021年6月26日から2021年12月27日まで)

買				付				売				付					
銘		柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘		柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘		柄	株 数	金 額	平 均 単 価
			千株	千円	円				千株	千円	円				千株	千円	円
塩野義製薬			33	240,391	7,284	ケイアイスター不動産			28	223,452	7,980						
GREEN EARTH INST			120	182,930	1,524	オイシックス・ラ・大地			47	208,410	4,434						
ポピンズホールディング			40	140,932	3,523	イーブックイニシアティブ			43	195,230	4,540						
ケアネット			87	135,846	1,561	シグマックス・ホールディング			74	186,534	2,520						
フューチャー			45	124,282	2,761	フューチャー			50	183,772	3,675						
レノバ			23	122,296	5,317	コムチュア			58	178,540	3,078						
イーブックイニシアティブ			33	117,778	3,569	エスプール			130	158,231	1,217						
ディップ			28	115,912	4,139	Ｊストリーム			85	139,155	1,637						
ケイアイスター不動産			18	112,719	6,262	イトクロ			200	136,562	682						
コムチュア			45	106,863	2,374	ブイキューブ			100	134,446	1,344						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2021年12月27日現在における社会課題解決応援マザーファンド（2,326,843千円）の内容です。

国内株式

2021年12月27日現在				2021年12月27日現在				2021年12月27日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
建設業 (4.4%)				非鉄金属 (1.2%)				朝日インテック		0.5	1,233
ウエストホールディングス		32	179,520	日本電解		10	46,300	CYBERDYNE		20	6,660
住友林業		4	8,984	昭和電線HLDGS		3	4,902	電気・ガス業 (6.1%)			
テスホールディングス		10	19,900	アサヒHD		2	4,028	イーレックス		45	90,000
化学 (2.1%)				機械 (0.2%)				レノバ		32.9	128,310
旭化成		6	6,420	三浦工業		0.1	393	リニューアブル・ジャパン		40	72,240
田中化学研究所		30	62,850	技研製作所		0.1	400	情報・通信業 (36.2%)			
カネカ		2	7,480	ダイキン工業		0.3	7,725	NECネットエスアイ		10	17,570
KHネオケム		5	15,250	電気機器 (3.2%)				デジタルアーツ		1	8,450
ダイキアクシス		4	3,372	富士電機		12	73,800	ラクーンホールディングス		2	2,810
OATアグリオ		2	3,838	明電舎		19	50,445	T I S		2	6,810
医薬品 (6.0%)				日本電産		0.5	6,742	三菱総合研究所		27	108,135
塩野義製薬		33	269,313	QDレーザ		1	673	ブレインパッド		2	9,150
エーザイ		0.5	3,333	オムロン		0.5	5,732	メディアドゥ		1	4,075
JCRファーマ		2	4,354	日本電気		1	5,200	ブイキューブ		10	10,170
ペプチドリーム		0.1	267	富士通		0.3	5,862	S H I F T		1.5	35,865
ステムリム		5	4,500	リオン		1	2,256	テクマトリックス		25	45,975
モダリス		6	3,558	精密機器 (0.4%)				GMOペイメントゲートウェイ		0.1	1,437
鉄鋼 (0.0%)				テルモ		0.8	3,908	GMOグローバルサインHD		42	181,020
エンビプロHD		1	1,783	トプコン		5	8,255	U L Sグループ		0.5	2,225

銘柄		2021年12月27日現在	
		株数	評価額
		千株	千円
eBASE		8	4,920
コムチュア		2	6,680
アイル		5	7,225
クラウドワークス		1	1,159
メディアカル・データ・ビジ		5	6,090
ラクス		17	56,355
チェンジ		25	47,000
すららネット		7	11,137
ヤプリ		13	48,360
ENECHANGE		0.3	1,329
野村総合研究所		33	162,855
インフォコム		3	5,850
シンプレクスHD		40	114,240
メルカリ		9	54,990
スマレジ		1	2,177
カオナビ		20	61,600
トピラシステムズ		3	2,265
Sansan		10	25,580
HENNGE		10	40,550
マクアケ		0.5	2,135
JMDC		4	34,080
コマースONEHLDGS		54	77,598
フューチャー		55	194,425
SBテクノロジー		55	136,235
オービックビジネスC		1	4,765
伊藤忠テクノソリューションズ		2	7,340
サイボウズ		3	5,487
ウェザーニューズ		0.6	5,466
インテリジェントウェイブ		10	5,140
ネットワンシステムズ		1	3,020
日本ユニシス		47	149,460
シーイーシー		5	5,145
卸売業 (1.4%)			
マクニカ・富士エレHLDGS		10	27,320
グリムス		5	12,450
松田産業		1	2,452
BUYSELLTECH		8	26,160
小売業 (1.0%)			
オイシックス・ラ・大地		8	23,408
シルバーライフ		19	24,149
不動産業 (2.7%)			
ケイアイスター不動産		13	106,730
霞ヶ関キャピタル		1	2,829
カチタス		5	21,475
サービス業 (35.1%)			
日本M&Aセンターホールデ		0.2	541
メンバーズ		40	96,320
ケアネット		220	225,280
リンクアンドモチベーション		5	2,785
エス・エム・エス		0.1	440
ギグワークス		10	4,800
ディップ		29	111,650
ベネフィット・ワン		3	14,580

銘柄		2021年12月27日現在	
		株数	評価額
		千株	千円
エムスリー		0.3	1,725
ライク		42	72,072
エスプール		50	59,200
エフアンドエム		105	258,405
山田コンサルティングGP		1	1,124
フルキャストホールディングス		2	5,034
エン・ジャパン		5	16,025
弁護士ドットコム		1	6,100
イトクロ		10	4,780
チャームケアコーポレーション		15	20,865
IBJ		100	86,400
パリュエーHR		2	5,418
M&Aキャピタルパートナー		0.5	2,665
シグマクシス・ホールディング		3	7,668
メドピア		2	6,920
リクルートホールディングス		1	6,925
アトラエ		3	7,452
ストライク		10	51,500
ソラスト		10	11,910
セラク		5	8,150
インソース		0.6	1,682
ペイカレントコンサルティング		0.1	4,465
Unipos		60	13,320
ソウルドアウト		0.5	620
ウェルビー		70	89,740
ライトアップ		25	73,975
マネジメントソリューションズ		2	6,570
ギークス		1	1,723
ポピンズホールディング		50	147,000
LITALICO		1.4	5,775
GREEN EARTH INST		120	208,200
TREホールディングス		15	24,825
船井総研ホールディン		0.1	253
合計		株数、金額 銘柄数<比率>	千株 千円 2,002.9 4,765,994 132銘柄 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2021年6月25日）

（作成対象期間 2020年6月26日～2021年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

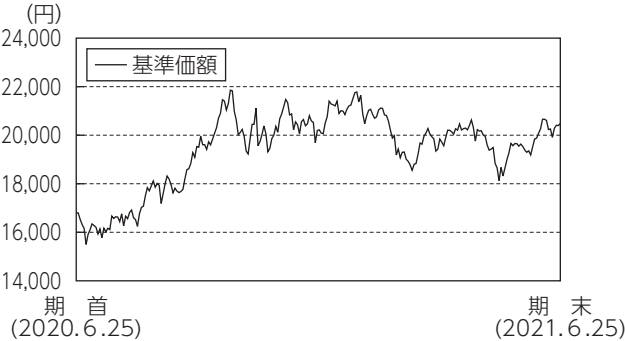
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	(参考指数)	円				
(期首)2020年6月25日	16,802	—	1,561.85	—	96.9	—	—	—
6月末	16,316	△ 2.9	1,558.77	△ 0.2	96.3	—	—	—
7月末	16,268	△ 3.2	1,496.06	△ 4.2	96.9	—	—	—
8月末	17,593	4.7	1,618.18	3.6	94.3	—	—	—
9月末	19,610	16.7	1,625.49	4.1	95.7	—	—	—
10月末	19,347	15.1	1,579.33	1.1	91.2	—	—	—
11月末	21,176	26.0	1,754.92	12.4	94.8	—	—	—
12月末	20,754	23.5	1,804.68	15.5	97.0	—	—	—
2021年1月末	20,475	21.9	1,808.78	15.8	98.7	—	—	—
2月末	19,071	13.5	1,864.49	19.4	96.8	—	—	—
3月末	19,903	18.5	1,954.00	25.1	97.6	—	—	—
4月末	19,589	16.6	1,898.24	21.5	98.1	—	—	—
5月末	19,538	16.3	1,922.98	23.1	98.1	—	—	—
(期末)2021年6月25日	20,487	21.9	1,962.65	25.7	94.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：16,802円 期末：20,487円 騰落率：21.9%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和や米国による大型の経済対策などもあり、上昇しました。このような投資環境を受け、保有する個別銘柄が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の

追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。4月に入ってから、国内のウイルスの感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたことや、米国においてインフレ懸念が高まったことが嫌気されて株価は下落したものの、5月中旬以降は、インフレ懸念の一服や国内でワクチンの高齢者向け大規模接種が開始されたことが好感され、株価は反発しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

今後の経済状況としては、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンと、緩やかに経済活動を再開し感染が再拡大せずに回復へ向かうという2つのパターンが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと予測します。一方で、実体経済については、世界各国の景気指数がリーマンショックを超える水準まで悪化するという非常に厳しい状況であり、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着いたところについては、医療崩壊を起こさずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思っています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、実店舗が厳しい中でオンライン化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。
当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。
投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、アイキューバやGMOグローバルサインHDなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は25.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.9%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。また個別銘柄では、GMOグローバルサインHDやNECネットエスアイなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッ

■主要な売買銘柄
株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
J ストリーム		62	344,998	5,564	ペイカレントコンサルティング		10	217,420	21,742
GMOグローバルサインHD		34	339,360	9,981	S a n s a n		25	203,683	8,147
イトクロ		220	276,290	1,255	ブイキューブ		63	176,786	2,806
ケアネット		50	263,524	5,270	ケアネット		22	166,406	7,563
ウエストホールディングス		65.3	248,492	3,805	N E C ネットエスアイ		71	133,341	1,878
ブイキューブ		98	245,731	2,507	ウエストホールディングス		31	122,195	3,941
日本ユニシス		70	242,927	3,470	イーレックス		60	109,280	1,821
オイシックス・ラ・大地		68	221,057	3,250	オイシックス・ラ・大地		34	107,640	3,165
エフアンドエム		127	188,566	1,484	C H A T W O R K		72	103,342	1,435
S B テクノロジー		56	185,608	3,314	M & A キャピタルパートナー		18	101,671	5,648

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

シュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M & A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年6月26日から2021年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,855.4 (121.9)	7,175,003 (—)	1,464.3	3,956,220

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2020年6月26日から2021年6月25日まで)

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				ブイキューブ	65	100	262,800	ケイアイスター不動産	—	23	115,460
ウエストホールディングス	4	50	186,000	S H I F T	0.1	2	32,580	霞ヶ関キャピタル	—	1	4,160
住友林業	—	10	21,810	テクマトリックス	18	60	105,720	カチダス	0.2	0.2	633
住宅ホールディングス	—	30	52,620	GMOベイメントゲートウェイ	0.1	0.1	1,408	サービス業 (32.7%)			
食料品 (—)				GMOグローバルサインHD	11	36	179,460	日本M&Aセンター	0.1	0.2	568
ヤクルト	0.1	—	—	U L S グループ	0.5	0.5	2,327	メンバーズ	2	10	33,250
化学 (0.9%)				e B A S E	1.5	1.5	1,288	ケアネット	—	28	218,400
カネカ	—	2	8,870	アバント	8	—	—	タケエイ	—	50	75,100
K H ネオケム	1	10	25,850	コムチュア	8	15	35,490	リンクアンドモチベーション	5	5	3,480
ダイキアクシス	0.2	4	3,476	アイル	3	10	14,620	エス・エム・エス	0.1	0.1	322
ファンケル	1	1	3,610	クラウドワークス	—	1	1,622	ギグワークス	—	75	54,675
O A T アグリオ	2	2	2,900	ネオジャパン	13	—	—	ディップ	1	1	3,500
ユニ・チャーム	0.1	—	—	ラクス	30	20	54,160	ベネフィット・ワン	3	31	106,795
医薬品 (2.2%)				チェンジ	1	0.4	1,146	エムスリー	0.3	0.3	2,358
エーザイ	—	1	11,765	エイトレッド	4	—	—	エスプール	9	180	184,500
ロート製薬	0.1	—	—	オロ	0.1	0.1	375	プレステージ・インター	2	2	1,386
J C R ファーマ	—	8	28,920	すららネット	—	7	16,443	シーティーエス	2	2	1,712
ペプチドリーム	0.1	0.1	540	勤次郎	—	1	2,116	東京個別指導学院	7	—	—
ステムリム	—	30	24,480	E N E C H A N G E	—	11	22,253	エフアンドエム	13	140	197,540
モダリス	—	30	47,400	野村総合研究所	22	45	162,675	山田コンサルティングGP	1	1	1,213
非鉄金属 (0.7%)				J ストリーム	—	50	187,250	フルキャストホールディングス	1	1	2,272
昭和電線 H L D G S	—	20	34,940	インフォコム	5	5	15,050	弁護士ドットコム	3.5	6	55,980
機械 (0.3%)				メルカリ	—	7	41,720	イトクロ	20	170	209,610
三浦工業	0.1	0.1	485	チームスピリット	0.5	0.5	603	チャームケアコーポレーション	40	5	6,045
タクマ	—	10	17,060	スマレジ	0.5	0.5	3,160	I B J	35	80	84,720
技研製作所	0.1	0.1	437	カオナビ	8	7	24,850	M&Aキャピタルパートナー	1.5	10	50,700
ダイフク	0.1	—	—	トビラシステムズ	35	3	4,020	シグマックス	30	77	175,560
アmano	0.1	0.1	279	S a n s a n	0.8	3	29,550	L I T A L I C O	0.7	—	—
電気機器 (3.7%)				C H A T W O R K	19	—	—	ストライク	0.5	0.5	2,130
富士電機	—	15	78,750	H E N N G E	1	0.2	805	ソラスト	7	4	5,616
日本電産	—	2	25,860	マクアケ	0.5	5	31,900	インソース	0.3	0.6	1,437
Q D レーザ	—	1	1,601	ウィルズ	4	—	—	ペイカレントコンサルティング	6	1.5	54,750
日本電気	3	3	16,290	J M D C	0.5	23	116,150	F R I N G E 81	5	60	20,220
富士通	1.5	3	60,675	ジャストシステム	0.3	—	—	ソウルダウト	0.5	0.5	895
リオン	—	1	2,745	フューチャー	10	60	116,760	ウェルビー	6	70	99,400
ニチコン	—	5	6,010	S B テクノロジー	1	55	170,225	スプリックス	5	—	—
精密機器 (0.6%)				伊藤忠テクノソリューションズ	7	2	6,770	マネジメントソリューションズ	—	2	5,538
テルモ	0.1	0.8	3,552	サイボウズ	6	25	58,225	ギークス	—	1	1,848
ナカニシ	0.1	—	—	日本コンピュータ・ダイナ	5	—	—	アパルスホールディングス	0.6	—	—
トプコン	—	5	8,315	インテリジェント ウェイブ	10	15	9,870	カープスホールディングス	2	2	1,818
朝日インテック	0.5	0.5	1,299	ネットワンシステムズ	9	4	15,060	ポピンズホールディング	—	10	46,550
C Y B E R D Y N E	—	40	19,880	日本ユニシス	8	65	221,650	L I T A L I C O	—	0.7	3,549
電気・ガス業 (2.8%)				ビジョン	5	—	—	アドバンテッジリスクマネ	0.5	0.5	544
イーレックス	—	40	93,920	シーイーシー	12	70	112,140	船井総研ホールディン	0.1	0.1	248
レノバ	0.3	12	53,040	卸売業 (0.1%)				ベネッセホールディングス	1	—	—
情報・通信業 (44.1%)				グリムス	5	2	3,648				
N E C ネットエスアイ	44	30	52,500	小売業 (4.2%)				合 計	株数・金額	735.7	2,248.7
デジタルアーツ	0.2	3	25,410	H a m e e	1	—	—	銘柄数<比率>	106銘柄	118銘柄	5,246,905
ラウンホールディングス	20	2	4,688	オイシックス・ラ・大地	21	55	202,675				
T I S	3	8	22,896	シルバーライフ	0.2	9	19,836	(注1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
三菱総合研究所	—	15	59,850	その他金融業 (—)				(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
パピレス	16	—	—	イントラスト	15	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ブレインパッド	0.5	10	48,050	イー・ギランティ	36	—	—				
イーブックイニシアティブ	5	10	34,300	不動産業 (2.8%)							
メディアドゥ	9	1	4,545	S R E ホールディングス	—	4	28,400				

■投資信託財産の構成

2021年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,246,905	92.2
コール・ローン等、その他	444,287	7.8
投資信託財産総額	5,691,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,691,193,700円
コール・ローン等	324,781,326
株式(評価額)	5,246,905,900
未収入金	111,865,824
未収配当金	7,640,650
(B) 負債	138,480,101
未払金	130,060,101
未払解約金	8,420,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,552,713,599
元本	2,710,318,454
次期繰越損益金	2,842,395,145
(D) 受益権総口数	2,710,318,454口
1万口当り基準価額(C／D)	20,487円

* 期首における元本額は993,214,884円、当作成期間中における追加設定元本額は2,623,722,972円、同解約元本額は906,619,402円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、社会課題解決応援ファンド2,710,318,454円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,487円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月26日 至2021年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,912,909円
受取配当金	28,954,205
受取利息	1,631
その他収益金	3,522
支払利息	△ 46,449
(B) 有価証券売買損益	410,845,932
売買益	1,120,640,928
売買損	△ 709,794,996
(C) その他費用	△ 816
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	439,758,025
(E) 前期繰越損益金	675,580,690
(F) 解約差損益金	△ 876,100,598
(G) 追加信託差損益金	2,603,157,028
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	2,842,395,145
次期繰越損益金(H)	2,842,395,145

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。